

## 令和3年度事業計画

令和3年3月21日～令和4年3月20日

昨年度の予算策定期間に社会情勢が一変し、一年後の現在も新型コロナウイルス感染拡大は治まらず、オリンピック・パラリンピック開催も未定である。また東日本大震災から10年を目前に再び大地震に見舞われるなど、社会の状況が厳しくなり、助成による援助は益々必要とされている。

一方で今期は収入が見込めないため、研究助成事業の寄付講座や東日本大震災で影響を被った学生への奨学金の給付などを中心に、事業規模を縮小しつつ、限りある財源で社会の要請に出来る限り応えるべく、以下の事業を行う。

また今後の社会情勢によっては、財団組織自体の存続の検討をも視野に入れつつ、変化に応じられるような準備を行う。

### 1. 研究開発等助成事業

#### 研究開発等のグループ

- (1) 中村学園大学 栄養科学部（津田准教授）の「ウィズコロナ時代の食・ホスピタリティ産業における外国語ニーズ分析：九州を例に」に対して助成を行う。（新規研究）
- (2) 静岡県立大学 国際関係学部（松森准教授）の「ウィズコロナ時代のホスピタリティとセキュリティ」に対して助成を行う。（継続研究）
- (3) 金沢大学 先端科学・社会共創推進機構（嘉瀬井博士研究員）の「芸術祭における地域住民のホスピタリティ意識の形成メカニズムに関する研究」に対して助成を行う。（新規研究、令和2年度コロナにより辞退）
- (4) 九州産業大学 地域共創学部（乾教授）の「ホスピタリティ産業従事者の感情労働と従業員満足に関する研究」に対して助成を行う。（新規研究）
- (5) 九州大学大学院 農学研究院（本城准教授）の「k-セグメントを有するレタス低温誘導性タンパク質の抗菌性ならびに凍害防御機能解析に関する研究」に対して助成を行う。（新規研究）
- (6) 琉球大学 農学部（内藤教授）の「新型コロナウイルス感染拡大による観光・外食需要の減少が食料・農業・農村に与える影響の解明—わが国有数の観光地である沖縄県を事例として—」に対して助成を行う。（新規研究）
- (7) 東京大学 新領域創成科学研究科（安藤博士研究員）の「カメラモニタリングを用いた秋芳洞観光中の環境改変行動の実態と再来意欲向上のメカニズムの解析」に対して助成を行う。（新規研究）
- (8) 宮城大学 食産業学群（滝口助教）の「男性の食事作りに対する経験の分析と普及に

関する研究—意識と能力を高める条件に注目して—」に対して助成を行う。（新規研究）

- (9) 石川県立大学 生物資源環境学部（中口准教授）の「地球規模で考える「寿司」と「刺身」の安全学：多角的解析が導く魚介類媒介食中毒菌の流行と予防法の提案」に対して助成を行う。（新規研究）

#### 医療・福祉産業特別枠のグループ

応募なし。

#### 教育等のグループ

- (10) 和歌山大学 観光学部（藤田教授）が担当する寄付講座「地域づくりの理論と実践」に対して助成を行う。（継続研究）

## 2. 奨学金給付事業

全国の大学・短期大学・専門学校において、「ホスピタリティ」事業に関わる学科を専攻する学生、或はホスピタリティや食文化に関心を持っている学生を募集・選考し、25名に対し奨学金月額20,000円を給付し、ホスピタリティ文化やホスピタリティ事業を担う人材の育成を図る。〈一般募集〉

東日本大震災の被災学生を対象とした特別奨学生22名（うち既に特別奨学生選考委員会で採用を内定したもの17名、3月末に採用予定の進学予定者5名）に対し奨学金月額25,000円を給付し学業の継続を支援すると共に、ホスピタリティについての関心を醸成する。〈特別募集A〉

特定非常災害対応の〈特別募集B〉応募なし。

## 3. 海外研修・留学等助成事業

- (1) 前期応募なし。7月1日応募締切の後期留学者に対して助成を行う。

## 4. 研修会等開催助成事業

- (1) 一般社団法人日本食育学会の「第9回学術大会シンポジウム（公開講座）」開催に対して助成を行う。（新規事業）

- (2) 立命館大学食総合研究センターの「ポストコロナ時代のホスピタリティ産業の未来」開催に対して助成を行う。（新規事業）

## 5. 文献・資料等収集整備事業

専門書・資料等を収集して、食や観光などホスピタリティ事業に関する蔵書の充実を

図ると共に、広く一般市民や奨学生、または業界関係者に開放する。

また、ホスピタリティ産業に対する理解と関心を深めるため、奨学生他に対し、蔵書の中から刊行物及び資料を配布する。

6. その他の事業

(1) ホスピタリティ事業の振興に役立つ事業に対して助成を行う。

以上